

新しい時代を担う体力づくり

第5回

行政改革推進委員会の答申について①

昨年8月30日に、養父市長から「養父市行政改革基本方針について」の諮問を受けていた養父市行政改革推進委員会（浄慶耕造会長、14名）が9月27日、答申を行いました。

同委員会は、約1年余りの間に21回開催し、本年1月19日には平成17年度予算に向けた中間答申を行うなど、精力的に検討を行いました。答申は、「行財政の構造改革の推進に対する提言（8項目）」と「市民本位の開かれた行財政運営を行うための提言（6項目）」で構成されており、持続可能な養父市とするための様々な提言が示されています。

今月号では、「行財政の構造改革の推進に対する提言（8項目）」の内容をご紹介します。（一部抜粋）

＜養父市行政改革推進に対する提言＞

◎行財政の構造改革の推進に対する提言

・平成18年予算については、3万自治体の持続可能で自立的な財政政策に転換すること。

・平成25年度的一般会計予算総額を140億円以内とすること。

・企業局の改革を行い上下水道の安定供給と財政の健全化を図ること。

・氷ノ山国際スキー場（索道事業）の経営改善を図ること。

・市内8診療所体制を維持するために経営的視点を導入すること。

・肥大化した職員数の削減に取り組み人件費を抑制すること。

・経費の削減のため委託料を圧縮してきることは内部で行うこと。

・1億円以上の建設事業について事前に住民に公開する制度を設けること。

◎市民本位の開かれた行財政運営を行うための提言

・市民と行政のパートナーシップの構築を進めること。

・分かりやすい情報の積極的な提供を行うこと。

・効率的で質の高い行政サービスを提供すること。

・補助金・負担金の見直しを行うこと。

・公共施設の管理と効率的な運営を図ること。

・改革の進行状況を点検する市民組織を設置すること。

行財政の構造改革の推進に対する提言

■平成18年度予算について

①平成18年度予算の歳出総額を199

億円以下とすること。

②必須事業以外の建設事業を極力抑制して歳出総額を縮減することともに、地方債（借金）残高の削減を進めること。

③南但ごみ処理場や八鹿中学校等の待ったなしの事業遂行のためには、計画中の他事業の見直し、凍結、繰り延べを含んだ判断をすること。

④年々増加する公債費負担（利子も含めた借金の返済）を軽減するため、平成18・19年度中に繰り上げ償還（借金の一括返済）を実施すること。

⑤特別会計・企業会計で管理されている諸事業については、一般会計からの繰出金（赤字補てん）を制限することによって管理すること。

①については、中間答申で示した平成17年度予算と同額であるが、再度提言する。



梅谷市長(右)に答申書を手渡す行政改革推進委員

行政改革の効果発揮して、これを下回る努力をするともに、財政調整基金の取り崩しに頼らない収支均衡を堅持すること。ただし、積極的な繰り上げ償還を実施する場合には、歳出総額目標値に上乗せしても良い。

■平成25年度的一般会計予算総額を140億円以内とすること

現在、養父市の財政は合併特例法の特例や、過疎地域自立促進特別措置法など国の政策（法律）によって手厚く保護されているといつてよい。

しかし、すべては最大10年をもって失効するものであり、この10年間に自立した財政構造を樹立するための財政計画の策定が必要である。平成25年度的一般会計予算を140億円、起債残高を250億円以内とすることを目標とされたい。